



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年4月28日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ  
 コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 充生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 沖 篤義 TEL 0595-63-3111  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,432	△10.0	378	△40.1	420	△38.4	262	△39.2
2019年3月期	7,147	△3.0	632	△24.0	683	△22.2	431	△30.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	22.78	22.61	4.3	5.2	5.9
2019年3月期	37.46	37.26	7.2	8.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,697	6,217	80.2	535.54
2019年3月期	8,351	6,127	73.0	528.69

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,174百万円 2019年3月期 6,095百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	534	△284	△274	851
2019年3月期	908	△341	△362	876

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	115	26.7	1.9
2020年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	115	43.9	1.9
2021年3月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		39.8	

### 3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	5.7	420	10.3	435	9.6	280	10.1	24.29
通期	6,700	4.2	430	13.5	460	9.3	290	10.4	25.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	14,000,000株	2019年3月期	14,000,000株
2020年3月期	2,471,074株	2019年3月期	2,471,074株
2020年3月期	11,528,926株	2019年3月期	11,528,941株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	3
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
（1）貸借対照表	4
（2）損益計算書	6
（3）株主資本等変動計算書	7
（4）キャッシュ・フロー計算書	9
（5）財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（持分法損益等）	10
（セグメント情報等）	11
（1株当たり情報）	14
（重要な後発事象）	14
（開示の省略）	14
4. その他	15
（1）役員の変動	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移してきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で景気が大幅に下押しされ、先行きを含めて厳しい状況となっております。

このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、牧草・ワラ梱包作業機の販売増や集草作業機における新製品の投入効果があったものの、畜産クラスター事業\*1による導入の遅れが続く中で大型飼料収穫機「細断型シリーズ」の販売減に加え、初夏の天候不順や大型台風の影響、そして消費税増税後の反動や降雪不足による除雪作業機の販売減により、国内売上高は減収となりました。また、欧州向けの輸出は増加したものの、中国・韓国向け輸出の減少により、海外売上高も減収となり、農業機械事業全体の売上高は前年同期比7億61百万円減少し58億46百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

軸受事業におきましては、風力発電用軸受等の受注が増加しました結果、売上高は前年同期比45百万円増加し5億86百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比7億15百万円減少し64億32百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に加え、資材高騰等の増加の影響もあり、営業利益は前年同期比2億53百万円減少し3億78百万円（前年同期比40.1%減）、経常利益は前年同期比2億62百万円減少し4億20百万円（前年同期比38.4%減）、そして当期純利益は前年同期比1億69百万円減少し2億62百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

\*1 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ6億54百万円減少し76億97百万円となりました。これは主に商品及び製品が2億43百万円、電子記録債権が2億25百万円、有形固定資産が1億41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ7億43百万円減少し14億80百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億24百万円、電子記録債務が1億78百万円、短期借入金が1億円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ89百万円増加し62億17百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億47百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少などの要因により、前事業年度末に比べ25百万円減少し8億51百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億34百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益4億7百万円、仕入債務の減少額3億75百万円、売上債権の減少額2億35百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億84百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億37百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億74百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

これは主に配当金の支払額1億15百万円、短期借入金の純減額1億円などを反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（％）	68.9	71.9	71.1	73.0	80.2
時価ベースの自己資本比率（％）	86.5	86.3	110.2	80.5	81.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.7	0.7	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	359.2	293.5	978.1	1,233.8	1,716.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

#### （4）今後の見通し

次期事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制され、景気をさらに下振れさせるリスクが懸念される中、主力の農業機械事業におきましては、国内農業の構造的な問題に加え、原材料を中心とした資材高騰や、異常気象・自然災害が発生した場合の影響に留意する必要があります。

また、軸受事業におきましては、引き続き産業界全体の設備投資や風力発電用大型軸受の受注の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。

このような状況のもと、創業110周年を見据えた中期経営計画「Offensive110」サードステージの2年目を迎え、「限りなき挑戦 強固な基盤 未来をかたちに Offensive110」をスローガンに、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけ、業績の向上と社会貢献に努めてまいります。

こうした方針をふまえ、農業機械事業における国内市場については、引き続き畜産クラスター事業による主力機種である「細断型シリーズ」の導入や有機肥料散布機等の新製品投入効果による拡販が期待されます。さらに、農政に沿った食料自給力の維持向上に寄与する「強い農業づくり」や「スマート農業」に対応する新製品の開発と市場投入に対してスピードを上げて取り組み、ブランド力の向上とシェア拡大に努めてまいります。また、海外市場については、ヨーロッパ、アジア地域ともに新型コロナウイルス感染症の影響により景気が悪化し、厳しい状況が続くと見込まれておりますが、中国の合弁会社との連携強化により、現地需要に沿った新製品の市場投入による拡販の他、韓国、ヨーロッパに加え新規市場の販路拡大にも取り組んでまいります。

軸受事業については、徹底した納期・品質管理のもと、生産性向上をはかり受注の拡大に取り組んでまいります。

利益面におきましては、資材高騰や人件費の増加、試験研究費の増加が見込まれますが、人材の早期戦力化や生産性の向上、業務効率の改善に努め、一層の原価低減活動によって収益力の向上をはかってまいります。

以上により、2021年3月期の業績見通しといたしましては、売上高67億円、営業利益4億30百万円、経常利益4億60百万円、当期純利益2億90百万円を見込んでおります。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実を図ることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき2021年3月期の業績及び財政状況等を総合的に勘案しました結果、当事業年度の期末配当につきましては、当初予想の普通配当5円を実施する予定であります。従いまして、当事業年度の年間配当は、中間配当5円に期末配当5円を加え、1株当たり年間配当金として10円を予定しております。また、次期事業年度の配当予想につきましては、上記の方針に基づき中間配当5円に期末配当5円を加え、1株当たり年間配当金として10円を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	876,649	851,558
受取手形	222,792	160,454
電子記録債権	781,625	556,240
売掛金	839,678	846,490
商品及び製品	1,099,219	856,033
仕掛品	131,315	140,592
原材料及び貯蔵品	291,963	355,145
前払費用	10,135	9,995
未収入金	466,173	488,536
前渡金	27,564	88
その他	430	737
流動資産合計	4,747,548	4,265,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,855,121	1,858,221
減価償却累計額	△820,529	△872,433
建物（純額）	1,034,592	985,787
構築物	349,993	350,455
減価償却累計額	△222,160	△239,158
構築物（純額）	127,832	111,296
機械及び装置	2,452,865	2,471,280
減価償却累計額	△1,906,393	△2,021,849
機械及び装置（純額）	546,472	449,430
車両運搬具	95,453	94,869
減価償却累計額	△85,646	△88,301
車両運搬具（純額）	9,807	6,567
工具、器具及び備品	653,775	690,853
減価償却累計額	△617,454	△637,982
工具、器具及び備品（純額）	36,320	52,870
土地	562,248	562,248
建設仮勘定	11,670	15,124
リース資産	—	4,448
有形固定資産合計	2,328,945	2,187,775
無形固定資産		
ソフトウェア	36,279	27,839
ソフトウェア仮勘定	28,455	107,165
無形固定資産合計	64,734	135,004
投資その他の資産		
投資有価証券	763,096	659,755
出資金	7,260	7,260
関係会社出資金	152,512	152,512
長期前払費用	7,661	4,875
差入保証金	996	992
敷金	6,129	5,890
繰延税金資産	90,110	93,655
投資不動産	175,180	175,180
その他	8,221	9,838
貸倒引当金	△425	△766
投資その他の資産合計	1,210,744	1,109,196
固定資産合計	3,604,424	3,431,976
資産合計	8,351,972	7,697,849

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	129,831	3,264
電子記録債務	501,464	323,231
買掛金	284,570	186,183
短期借入金	170,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	58,240	—
未払金	139,036	51,173
未払費用	174,513	148,945
未払法人税等	47,203	61,995
未払消費税等	23,365	89,008
前受金	20,431	1,478
預り金	46,706	23,826
賞与引当金	123,607	99,965
設備関係支払手形	6,274	3,465
設備関係電子記録債務	92,622	81,665
その他	292	103
流動負債合計	1,818,158	1,144,305
固定負債		
長期預り保証金	11,088	11,088
リース債務	—	4,448
退職給付引当金	387,568	314,355
役員退職慰労引当金	7,690	6,340
固定負債合計	406,346	336,232
負債合計	2,224,505	1,480,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
資本剰余金合計	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,550,000	3,850,000
繰越利益剰余金	500,724	348,081
利益剰余金合計	4,255,224	4,402,581
自己株式	△617,636	△617,636
株主資本合計	5,813,465	5,960,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281,914	213,444
繰延ヘッジ損益	△204	△71
評価・換算差額等合計	281,710	213,372
新株予約権	32,291	43,116
純資産合計	6,127,467	6,217,311
負債純資産合計	8,351,972	7,697,849

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高		
製品売上高	6,678,712	5,958,542
商品売上高	469,201	473,729
売上高合計	7,147,914	6,432,271
売上原価		
商品期首たな卸高	80,659	70,620
製品期首たな卸高	950,382	1,028,598
当期商品仕入高	373,958	381,726
当期製品製造原価	4,548,072	3,853,944
合計	5,953,073	5,334,890
商品期末たな卸高	70,620	51,837
製品期末たな卸高	1,028,598	804,195
他勘定振替高	4,053	4,357
他勘定受入高	21,911	17,184
売上原価合計	4,871,711	4,491,684
売上総利益	2,276,202	1,940,586
販売費及び一般管理費	1,643,534	1,561,715
営業利益	632,668	378,870
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	22,168	20,410
償却債権取立益	1,999	—
不動産賃貸料	23,762	23,486
受取保険金	7,587	5,430
雑収入	4,331	4,804
営業外収益合計	59,878	54,156
営業外費用		
支払利息	736	311
寄付金	435	381
不動産賃貸原価	3,632	4,243
売上割引	3,232	2,900
リース解約損	—	3,842
貸倒引当金繰入額	—	341
その他	812	134
営業外費用合計	8,848	12,153
経常利益	683,697	420,873
特別利益		
固定資産売却益	11,305	69
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	11,335	69
特別損失		
固定資産廃棄損	398	502
投資有価証券評価損	77,124	12,682
特別損失合計	77,523	13,184
税引前当期純利益	617,509	407,758
法人税、住民税及び事業税	154,626	126,525
法人税等調整額	31,037	18,587
法人税等合計	185,664	145,112
当期純利益	431,845	262,645



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	3,050,000	684,168	3,938,668	△617,620	5,496,925
当期変動額									
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当						△115,289	△115,289		△115,289
当期純利益						431,845	431,845		431,845
自己株式の取得								△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	△183,444	316,555	△15	316,540
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	3,550,000	500,724	4,255,224	△617,636	5,813,465

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	337,836	—	337,836	18,766	5,853,527
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△115,289
当期純利益					431,845
自己株式の取得					△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,921	△204	△56,125	13,525	△42,600
当期変動額合計	△55,921	△204	△56,125	13,525	273,939
当期末残高	281,914	△204	281,710	32,291	6,127,467

## 株式会社タカキタ（6325）2020年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	3,550,000	500,724	4,255,224	△617,636	5,813,465	
当期変動額										
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当						△115,289	△115,289		△115,289	
当期純利益						262,645	262,645		262,645	
自己株式の取得								—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	△152,643	147,356	—	147,356	
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	3,850,000	348,081	4,402,581	△617,636	5,960,822	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	281,914	△204	281,710	32,291	6,127,467
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△115,289
当期純利益					262,645
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,470	132	△68,337	10,825	△57,512
当期変動額合計	△68,470	132	△68,337	10,825	89,843
当期末残高	213,444	△71	213,372	43,116	6,217,311

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	617,509	407,758
減価償却費	262,024	257,501
投資有価証券評価損益（△は益）	77,124	12,682
株式報酬費用	13,525	10,825
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△66,590	△73,213
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△1,350
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,271	△23,641
受取利息及び受取配当金	△22,196	△20,435
支払利息	736	311
有形固定資産廃棄損	398	502
有形固定資産売却損益（△は益）	△11,305	△69
売上債権の増減額（△は増加）	255,744	235,684
リース解約損	—	3,842
たな卸資産の増減額（△は増加）	△45,795	170,727
仕入債務の増減額（△は減少）	52,147	△375,710
未払消費税等の増減額（△は減少）	25,785	65,643
その他	△37,797	△46,147
小計	1,123,581	624,909
利息及び配当金の受取額	22,196	20,435
利息の支払額	△721	△304
法人税等の支払額	△236,551	△110,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,504	534,574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の償還による収入	6,792	—
有形固定資産の取得による支出	△360,961	△237,941
有形固定資産の売却による収入	36,488	69
投資有価証券の売却による収入	90	—
無形固定資産の取得による支出	△45,207	△64,823
投資不動産の賃貸による収入	23,762	23,486
出資金の回収による収入	222	—
貸付けによる支出	—	△874
貸付金の回収による収入	478	533
その他	△2,868	△5,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,203	△284,828
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△217,280	△58,240
自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△115,169	△115,355
リース債務の返済による支出	—	△1,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,465	△274,836
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	204,836	△25,090
現金及び現金同等物の期首残高	671,812	876,649
現金及び現金同等物の期末残高	876,649	851,558

（5）財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農業機械事業」、「軸受事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農業機械事業」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業」は、大型ベアリングの加工を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,607,846	540,068	7,147,914	-	7,147,914
セグメント利益	589,247	13,317	602,565	30,103	632,668
その他の項目					
減価償却費	195,008	67,016	262,024	-	262,024

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,846,215	586,055	6,432,271	-	6,432,271
セグメント利益	320,353	42,371	362,724	16,145	378,870
その他の項目					
減価償却費	202,172	55,328	257,501	-	257,501

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

## b. 関連情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州・その他	合計
6,363,717	668,475	115,721	7,147,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,812,405	農業機械事業
ヤンマーアグリ株式会社	912,054	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	751,707	農業機械事業

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州・その他	合計
5,910,935	247,698	273,636	6,432,271

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,620,348	農業機械事業
ヤンマーアグリ株式会社	903,631	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	702,984	農業機械事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	528.69円	535.54円
1株当たり当期純利益	37.46円	22.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.26円	22.61円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	6,127,467	6,217,311
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	32,291	43,116
（うち新株予約権（千円））	(32,291)	(43,116)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,095,176	6,174,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	11,528,926	11,528,926

（注）2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	431,845	262,645
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	431,845	262,645
普通株式の期中平均株式数（株）	11,528,941	11,528,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	61,580	87,146
（うち新株予約権（株））	(61,580)	(87,146)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （開示の省略）

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動（2020年6月29日付）

###### ・新任取締役候補

取締役執行役員 梨原 弘勝（現 執行役員品質保証室長兼経営企画室長代理）

###### ・退任予定取締役

取締役専務執行役員 松田 順一（現 軸受部担当兼経営企画室長、内部監査室長）

###### ・新任監査等委員である取締役候補

社外取締役（監査等委員） 服部 永次（社会保険労務士）

##### (2) 執行役員の変動（2020年6月29日付）

###### ・新任執行役員候補

執行役員内部監査室長 清水 欣也（現 内部監査室顧問）

###### ・退任予定執行役員

執行役員海外営業副本部長 平田 武史